

特別委員会設置状況（調査事項）

令和6年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)新庁舎等に関すること (2)行政のデジタル化に関すること (3)財源・事業の評価に関すること (4)人材育成に関すること
災害・環境対策特別委員会	13	(1)防災に関すること (2)環境に関すること

令和5年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)新庁舎等に関すること (2)行政のデジタル化に関すること
災害・環境対策特別委員会	13	(1)防災に関すること (2)環境に関すること

令和4年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)新庁舎に関すること (2)組織体制に関すること (3)行政のデジタル化に関すること
災害・環境対策特別委員会	13	(1)防災に関すること (2)清掃・リサイクルに関すること (3)環境に関すること

令和3年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)区有施設、公有地等の活用に関すること (2)新庁舎に関すること (3)財源確保に関すること (4)行政のデジタル化に関すること (5)広報に関すること
災害・環境対策特別委員会	13	(1)避難計画に関すること (2)防災協定に関すること (3)災害廃棄物に関すること (4)防災情報に関すること (5)清掃・リサイクルに関すること (6)環境に関すること

令和2年

委員会名称	委員数	調査事項
行財政改革特別委員会	13	(1)区有施設、公有地等の活用に関すること (2)水族館の運営計画に関すること (3)危機管理に関すること (4)財源確保に関すること (5)働き方改革に関すること
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)機運醸成に関すること (2)レガシー政策に関すること (3)アリーナ・障害者スポーツ施設に関すること (4)文化プログラムに関すること (5)環境・リサイクルに関すること

令和元年

委 員 会 名 称	委員数	調 査 事 項
行財政改革特別委員会	13	(1)庁舎のあり方に関する事 (2)区有施設・公有地等活用に関する事 (3)区組織と関連団体に関する事 (4)区内鉄道駅などの公共交通に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2)障害者スポーツの推進に関する事 (3)文化プログラムの推進に関する事 (4)オリンピック・パラリンピック教育に関する事 (5)大会後の施設活用などレガシーに関する事

平成30年

委 員 会 名 称	委員数	調 査 事 項
行財政改革特別委員会	13	(1)基礎自治体のあり方に関する事 (2)区有施設・公有地等活用に関する事 (3)偏在税制に関する事 (4)新公会計制度に関する事 (5)ICTなどの活用に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2)障害者スポーツの推進に関する事 (3)文化プログラムの推進に関する事 (4)オリンピック・パラリンピック教育に関する事

平成29年

委 員 会 名 称	委員数	調 査 事 項
行財政改革特別委員会	13	(1)基礎自治体のあり方に関する事 (2)区有施設・公有地等活用に関する事 (3)羽田空港の機能強化に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2)障害者スポーツの推進に関する事 (3)文化プログラムの推進に関する事 (4)オリンピック・パラリンピック教育に関する事

平成28年

委 員 会 名 称	委員数	調 査 事 項
行財政改革特別委員会	13	(1)国家戦略特区に関する事 (2)羽田空港の機能強化に関する事 (3)公有地等・公共施設活用に関する事 (4)補助金・助成金のあり方に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関する事 (2)障害者スポーツの推進に関する事 (3)文化プログラムの推進に関する事

平成27年

委 員 会 名 称	委員数	調 査 事 項
行財政改革特別委員会	13	(1)国家戦略特区に関する事 (2)羽田空港の機能強化に関する事 (3)公有地・跡地活用に関する事 (4)基金に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関する事

平成26年

委 員 会 名 称	委員数	調 査 事 項
行財政改革特別委員会	13	(1)公有地・跡地活用と区有施設に関する事 (2)契約に関する事 (3)基金に関する事
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	13	(1)オリンピック・パラリンピックの推進に関する事

令和7年 月 日

品川区議会議長

渡辺 ゆういち 様

行財政改革特別委員会

委員長 若 林 ひろき

行財政改革特別委員会の活動現況について

今期の行財政改革特別委員会では、「新庁舎等に関すること」、「行政のデジタル化に関すること」、「財源・事業の評価に関すること」および「人材育成に関すること」の4件を調査事項とし、以下のとおり委員会活動を実施しております。

○ 新庁舎等に関すること

「新庁舎等に関すること」では「新庁舎」、「現庁舎跡地等」および「公有地」の3つのテーマに分けて、調査・研究を行いました。

「新庁舎」では、新庁舎整備に向けた検討状況の時宜に合わせ議題とし、基本設計の概要、区民向け説明（オープンハウス方式）の開催結果、都市計画手続き、実施設計の概要など理事者より説明を受けながら、7月、8月、11月、2月の計4回にわたって議論を重ね、新庁舎に備えるべき機能・性能やアクセシビリティ等について様々な提案を行いました。

「現庁舎跡地等」では、品川区庁舎跡地等活用検討委員会における検討結果をとりまとめた「品川区庁舎跡地等の活用に関する検討報告書（案）」について理事者より説明を受け、検討委員会により把握した区民ニーズや意見等を基に、活用のテーマや導入機能などに関する議論を行いました。

8月には「新庁舎」および「現庁舎跡地等」の調査のため、豊島区役所新庁舎および旧庁舎跡地「Hareza 池袋」の視察を実施しました。

「公有地」では、11月と2月の計2回にわたって、旧荏原第四中学校整備計画の策定に向けた取組を中心に議論を行いました。

11月には、「旧荏原第四中学校整備基本計画（素案）」が理事者より示され、導入機能、施設ゾーニングプラン、整備・運用手法などについて様々な提案を行い、2月には、パブリックコメントおよび第5回旧荏原第四中学校整備基本計画検討会の実施結果、素案からの変更点など説明を受け、施設のコンセプトやユニバーサルデザインなどに関する議論を行いました。

○ 行政のデジタル化に関すること

「行政のデジタル化に関すること」では、11月と1月の計2回にわたって、区のDXの取組等を中心に議論を行いました。

11月には、令和6年度における「しながわDX」の取り組みとして、「区民向けサービスのデジタル化」、「行政のデジタル化」および「地域のデジタル化」における重点取組事項などについて紹介を受け、「区民」、「地域」、「行政」のそれぞれの視点に基づく提案を行いました。1月には、品川区DX推進基本方針の改訂およびシステム標準化の進捗状況について説明を受け、危機管理等に関する質疑を行いました。

○ 財源・事業の評価に関すること

「財源・事業の評価に関すること」では「事務事業評価」、「ふるさと納税」および「ファンド」の3つのテーマに分けて、調査・研究を行いました。

「事務事業評価」では、「政策評価」を加えた「行政評価」の取組を議題とし、9月と2月の計2回にわたって議論を行いました。

9月には、「事務事業評価」および「政策評価」のそれぞれの基本的な考え方や実施状況、評価対象事業・分野などについて説明を受け、政策評価委員会の運営や経過等に関する質疑を行いました。2月には、令和6年度行政評価の結果を議題とし、事務事業評価における部局別評価結果、および政策評価委員会から区に対する提言や区としての改善の方向性について報告を受け、事務事業評価に基づく事業のスクラップ・アンド・ビルドの考え方など意見が交わされました。

「ふるさと納税」では、ふるさと納税寄付額（流入額）・区税の減収分（流出額）の推移およびクラウドファンディング型ふるさと納税事業などについて説明を受け、品川区の特色を活かした事業の拡充に向けた議論を行いました。

「ファンド」では、ウェルビーイング・SDGs推進ファンド事業を議題とし、事業の進捗の時宜に合わせて報告を受けながら、議論を行いました。提案事業の募集から審査、交付対象事業者の選定までの経過について説明を受け、事業が広く周知され、多くの事業提案や民間出資が受けられるよう議論を深めてまいりました。

○ 人材育成に関すること

「人材育成に関すること」では、「職員の研修」および「職員提案制度」の2つのテーマについて、調査・研究を行いました。

令和6年4月に策定した「品川区人材育成・確保基本方針」に基づく新たな人材育成・確保の目標である「M V V (Mission Vision Value)」とその要素を向上させる研修、「職員提案制度」における昨年度の実績や今年度の事業の進捗状況などについて説明を受け、職員に求められるスキルや能力、モチベーションの維持・向上などに関する提案を行いました。

これらの調査・研究をふまえ、今後の品川区の行財政改革の推進に活かしていただくべく、本委員会としてのまとめを作成し、提出いたします。

以上が、これまでの当委員会における活動現況の概要でありますので、ご報告いたします。

令和7年 月 日

品川区議会議長

渡辺 ゆういち 様

災害・環境対策特別委員会

委員長 大 倉 たかひろ

災害・環境対策特別委員会の活動現況について

今期の災害・環境対策特別委員会では、「防災に関すること」および「環境に関すること」の2件を調査事項とし、以下のとおり委員会活動を実施しております。

「防災に関すること」では、「避難所全般（運営、生活TKB、女性への支援、相談窓口、ペット等）」、「防災訓練」、「在宅避難（備蓄、マンション、相談窓口等）」および「罹災証明」の4つのテーマに分けて、7月、8月、9月、1月の計4回にわたって調査・研究を行いました。

「避難所全般（運営、生活TKB、女性への支援、相談窓口、ペット等）」では、地震・風水害時に対する避難の考え方、避難所の名称・対象の災害、開設・運営、区民避難所・福祉避難所の環境改善、避難行動要支援者支援、相談体制、支援物資輸送などについて理事者より説明を受け、避難所運営体制および避難行動要支援者における個別避難計画、職員の図上訓練の強化などについての議論がありました。

「防災訓練」では、訓練の必要性、地域との連携、年間スケジュール、地区総合防災訓練や区内一斉防災訓練の内容などについて理事者より説明を受け、新規プログラムの検討、NPOとの連携強化、訓練の周知・啓発などについて議論がありました。

「在宅避難（備蓄、マンション、相談窓口等）」では、在宅避難の推進、平素からの取組内容、在宅避難者の把握、支援物資の配布、情報発信・収集などについて理事者より説明を受け、非常用・太陽光発電の活用、多言語対応ポータルサイトへの検討などについて議論がありました。

「罹災証明」では、区で発行する証明書の種類、発行の流れ、被災者支援の制度、区における発行体制、相談体制などについて理事者より説明を受け、被害認定調査の

体制、発行手続の窓口開設、防災訓練を活用した周知・啓発などについて議論がありました。

「環境に関すること」では、「食品ロス削減、マイボトル推進」「製品プラスチック回収、粗大ごみ、プラスチック」「脱炭素・ZEB」の3つのテーマに分けて、7月、11月、2月の計4回にわたって議論を重ねてまいりました。

また、11月には、製品プラスチック回収などに関連し、「品川清掃工場」および、「品川区資源化センター」の視察を行いました。

「食品ロス削減、マイボトル促進」では、フードロス削減に向けた各種削減啓発、マイボトル普及の促進に向けた、区有施設の給水機設置や事業者向け設置助成などについて理事者より説明を受け、フードドライブ窓口の視認性向上、給水器設置拡大の検討状況、ドギーバッグのデザイン検討などについて議論がありました。

「製品プラスチック回収、粗大ごみ、プラスチック」では、資源プラスチックの回収状況、普及・啓発、粗大ごみの各種リユース・リサイクルへの取組などについて理事者より説明を受け、学校における環境学習の充実や充電式電池回収などについて議論がありました。

最後に「脱炭素・ZEB」においては、品川区における二酸化炭素排出量、環境関連助成等への取組、ZEBの普及拡大などについて理事者より説明を受け、ペットボトル本数削減に伴うマイボトル用給水機の効果、新築時ZEH化助成、EV充電設備の今後の活用検討などについて議論がありました。

これらの調査・研究をふまえ、今後の品川区の行財政改革の推進に活かしていただくべく、本委員会としてのまとめを作成し、提出いたします。

以上が、これまでの当委員会における活動現況の概要でありますので、ご報告いたします。

令和7年度特別委員会の調査事項等について

会派名	名 称 等	調 査 事 項 等
自 民	公共施設・公有地	・ 区有地の活用、修繕や改修計画の策定
	議会改革・行財政改革	・ 議会運営 ・ 戦略議会広報 ・ 主権者教育 ・ 事務事業評価（議会からチェック） ・ ふるさと納税 ・ ハラスメント対応
	幼稚園・保育園・不登校・特別支援・高齢者対策	・ 私立・区立幼稚園 ・ 私立・区立保育園 ・ 不登校 ・ 特別支援保育・教育 ・ 健康長寿（フレイル予防 高齢者クラブ 民間ジム）
	交通	・ コミュニティーバス ・ オンデマンド交通 ・ 自転車道の整備
公 明	SDGs 推進	・ 品川区 SDGs 未来都市計画について ・ 品川区の各行政計画・政策・施策と SDGs との関係・将来像について ・ SDGs と「経済」の取り組みについて 備考：産学官連携、ビジネス人材の育成、五反田バレー支援、創業支援センターにおける女性・学生向け支援、モンゴル高専等 ・ SDGs と「社会（福祉・教育等）」の取り組みについて 備考：学校教育（環境、人権）子ども、若者、高齢者、障がい者、ヤングケアラー、いじめ防止、スポーツの支援等 ・ SDGs と「環境」の取り組みについて 備考：環境教育の充実、カーボンニュートラルの推進、食品ロス、プラ削減、マイボトルの利用促進、ZEB等環境に配慮した建築物、E S G 債等投資 ・ しながわ SDGs 共創推進プラットフォームについて ・ 「SHINAGAWA CITY LAB（しながわシティラボ）」について ・ SDGs こども会議について ・ ウェルビーイング・SDGs 推進ファンドについて
	地域共生社会対策	・ 地域福祉計画と重層的支援体制について ・ 属性を問わない相談支援について ・ 参加支援について ・ 地域づくりに向けた支援について ・ 孤独・孤立対策 ・ 自殺対策について ・ オーバードーズ対策

令和7年度特別委員会の調査事項等について

火災・犯罪対策	・火災発生時の職員対応体制について ・火災被災者の生活再建支援について ・消防庁・消防団・区民消火隊との関係について ・防火対策について ・トクリュウ（匿名・流動型犯罪グループ）対策について ・特殊詐欺防止の啓発について ・不審な訪問者について警察等への通報体制整備について ・防犯対策への支援について
若者政策推進	・こども計画における若者施策について 備考：・若者・青年世代、特に単身者の人口動向について ・単身の若者が品川に住みたい理由・品川区側のメリットについて ・若者・青年世代のウェルビーイングに有効な政策について ・若者に特化した組織体制の在り方について ・若者の相談・居場所に関すること ・若者の生活・住宅支援・就労支援に関すること ・若者の健康に関すること ・住民参加型デジタルプラットフォーム、中高生リバーズメンターの活用と今後の展開について
都市部の住まい	・住宅確保要配慮者への入居促進の支援について 備考：区民の居住形態の現状について（民間と公営住宅、共同・集合住宅と戸建住宅、分譲・賃貸等） ・居住支援について 備考：・セーフティネット住宅等、国や東京都の居住支援サービスの活用状況について ・伴走型の居住支援事業の現状と今後について ・マンションの二つの老いについて 備考：建物の老朽化、居住者の高齢化 ・空き家、空き室の活用について
地域公共交通施策	・公共交通の展望について ・コミュニティバス（しなバス）について ・AI デイマンドバスについて ・公共バスの路線維持と運行本数の維持について ・グリーンスローモビリティについて ・電動キックボード等について ・シェアサイクルについて ・自転車の活用について ・MaaS について
新庁舎および大井町駅周辺まちづくり調査	・新庁舎に関すること ・大井町トラックス（JR大井町駅周辺広町地区開発）に関すること ・広町地区開発に伴う大井町周辺のまちづくりについて 備考：大井町駅前中央通りの社会実験について ・庁舎跡地の活用に関すること ・広町・中央公園・下神明一帯の連携について

令和 7 年度特別委員会の調査事項等について

		・大井町周辺の防災対策に関すること ・大井町周辺の災害時医療体制に関すること
未 来	行財政改革・SDGs 推進	①新庁舎・庁舎跡地等・公有地に関すること （新庁舎の契約工事等進捗、庁舎跡地等の活用検討、荏原四中跡地の活用検討、老朽化区有施設の効率的・効果的な更新、その他公有地の有効活用検討、民間活力の検討、パーク PFI の推進等） ②デジタル化に関すること （DX 推進基本方針、サービス DX・地域 DX・シゴト DX の各施策、区総合アプリ（スーパーアプリ）・ウェブサイト更新の検討、東京アプリ又は区独自デジタル地域通貨等を活用した全庁的な取り組み、デジタルデバйд対策、EBPM 推進、RPA・AI 活用、研修、システム標準化等） ③組織体制、人材育成に関すること （採用、キャリアプラン、職員研修、メンター制度等） ④財務・財源に関すること （資金調達手法、財務長期計画・シミュレーション、ふるさと納税、寄付・基金・クラウドファンディング等） ⑤事務事業評価に関すること ⑥長期基本計画及び総合実施計画の改定に関すること ⑦都市ブランディングに関すること （プロモーションの進め方について） ⑧住民参加の在り方に関すること （デジタルプラットフォームの推進、デジタルを活用した効率的な全区民アンケートのプラットフォーム検討） ⑨官民連携に関すること ⑩SDGs 推進に関すること （SDGs 推進に係るグランドデザインと進捗、SDGs 推進ファンド、しながわ SDGs 共創推進プラットフォーム、その他各施策の取り組み等）
	災害・環境対策	①防災に関すること （防災訓練、スフィア基準を満たした避難所整備、避難所運営マニュアル、防災協定、災害医療体制・受援計画、災害関連死防止への取り組み、女性目線での防災対策（避難所運営、備蓄品等）、在宅避難支援、マンション防災への取り組み、帰宅困難者対策、各種取り組みの周知等） ②C o 2 削減に向けた取り組みに関すること （計画策定、再生可能エネルギーの活用、自然エネルギーの自治体間連携、区有施設の ZEB 化、ZEH 補助及び ZEH 化設計支援等） ③清掃・リサイクルに関すること （リサイクル用品、製品プラスチック回収、周知・啓発方法等）
品 改		※現在の特別委員会の調査事項は今の常任委員会において調査ができるはずで、特別委員会を設置する必要がないと思うため、特別委員会を設置することに反対。